



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	98,499	△5.8	36,002	8.7	25,873	8.4
2022年3月期第3四半期	104,646	21.2	33,091	22.9	23,858	24.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △119,051百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 24,648百万円(△92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	344.28	344.00
2022年3月期第3四半期	315.49	315.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,806,582	959,441	8.8
2022年3月期	12,210,967	1,090,316	8.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 956,528百万円 2022年3月期 1,087,494百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	80.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立80周年記念配当金 5円00銭

詳細は、本日(2023年1月31日)公表しました「配当予想の修正および自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,500	△5.4	35,400	21.3	25,000	21.2	333.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2023年1月31日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	75,840,688株	2022年3月期	75,840,688株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,096,390株	2022年3月期	664,384株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	75,151,666株	2022年3月期3Q	75,622,018株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
2022年度第3四半期決算説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,703,179	885,064
コールローン及び買入手形	146,020	462,728
買入金銭債権	14,059	16,237
商品有価証券	252	178
金銭の信託	13,087	13,270
有価証券	3,038,030	3,006,933
貸出金	6,140,120	6,263,758
外国為替	9,998	6,839
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,162
その他資産	72,420	76,077
有形固定資産	77,083	75,737
無形固定資産	2,774	2,819
繰延税金資産	1,025	1,026
支払承諾見返	16,574	20,566
貸倒引当金	△36,245	△36,818
資産の部合計	12,210,967	10,806,582
負債の部		
預金	8,310,788	8,392,928
譲渡性預金	645,582	478,620
コールマネー及び売渡手形	105,273	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	509,964
借入金	1,212,046	177,400
外国為替	143	237
信託勘定借	4,533	4,611
その他負債	75,887	51,807
退職給付に係る負債	27,870	26,942
睡眠預金払戻損失引当金	302	302
偶発損失引当金	700	578
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	246,316	183,029
再評価に係る繰延税金負債	46	151
支払承諾	16,574	20,566
負債の部合計	11,120,650	9,847,141
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,171	34,158
利益剰余金	404,044	420,280
自己株式	△3,645	△6,002
株主資本合計	476,674	490,540
その他有価証券評価差額金	613,274	466,906
繰延ヘッジ損益	△367	592
土地再評価差額金	104	343
退職給付に係る調整累計額	△2,191	△1,855
その他の包括利益累計額合計	610,819	465,987
新株予約権	316	264
非支配株主持分	2,506	2,649
純資産の部合計	1,090,316	959,441
負債及び純資産の部合計	12,210,967	10,806,582

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）
経常収益	104,646	98,499
資金運用収益	67,326	69,083
（うち貸出金利息）	33,235	35,231
（うち有価証券利息配当金）	31,762	30,949
信託報酬	5	3
役務取引等収益	15,396	15,721
その他業務収益	20,778	10,775
その他経常収益	1,139	2,915
経常費用	71,555	62,496
資金調達費用	2,361	4,345
（うち預金利息）	852	3,433
役務取引等費用	4,433	4,184
その他業務費用	18,304	10,038
営業経費	41,937	41,906
その他経常費用	4,518	2,021
経常利益	33,091	36,002
特別利益	47	201
固定資産処分益	47	201
特別損失	389	454
固定資産処分損	389	378
減損損失	—	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	32,749	35,750
法人税、住民税及び事業税	8,074	8,816
法人税等調整額	730	959
法人税等合計	8,805	9,775
四半期純利益	23,944	25,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,858	25,873

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	23,944	25,974
その他の包括利益	704	△145,025
その他有価証券評価差額金	△6,572	△146,321
繰延ヘッジ損益	6,948	959
退職給付に係る調整額	328	336
四半期包括利益	24,648	△119,051
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,568	△119,197
非支配株主に係る四半期包括利益	80	146

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2022年度第3四半期決算説明資料

1. 2022年度第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結・単体損益の概要

連結損益については、経常利益が前年同期比29億円増加し、360億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20億円増加し、258億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期
		前年同期比	
連結粗利益	77,015	△ 1,393	78,408
連結経常利益	36,002	2,911	33,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,873	2,015	23,858

【単体損益】

(百万円)

	2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	73,109	△ 1,410	74,519
経常利益	33,989	3,015	30,974
四半期純利益	24,658	2,140	22,518

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	3,905	17	3,888
経常利益	2,013	△ 103	2,117
四半期純利益	1,215	△ 124	1,339

（2）単体損益の状況

業務粗利益については、債券売却損の計上により、前年同期比14億円減少の731億円となりましたが、経常利益については、経費や与信関連費用の減少、株式等関係損益の増加により、前年同期比30億円増加し、339億円となりました。

また、四半期純利益については、前年同期比21億円増加して、246億円となりました。

（百万円）

	2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益 A	73,109	△ 1,410	74,519
資金利益	64,675	△ 233	64,909
役務取引等利益	8,866	467	8,398
その他業務利益	△ 432	△ 1,644	1,212
うち国債等債券損益	△ 3,038	△ 3,600	※ 561
経 費 B	40,153	△ 177	40,330
OHR (B/A)	54.92 %	0.80 %	54.12 %
実質業務純益	32,956	△ 1,232	34,189
コア業務純益	35,994	2,367	※ 33,627
除く投資信託解約損益	35,262	2,341	※ 32,921
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 555	△ 3,182	2,627
業務純益	33,511	1,949	31,562
臨時損益	478	1,066	△ 587
不良債権処理額 ②	1,611	668	943
株式等関係損益	1,777	1,151	626
その他臨時損益	312	583	△ 271
経常利益	33,989	3,015	30,974
特別損益	△ 251	89	△ 341
税引前四半期純利益	33,737	3,104	30,632
法人税等合計	9,078	964	8,113
四半期純利益	24,658	2,140	22,518
与信関連費用 (①+②)	1,056	△ 2,513	3,570

（注）コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用（13,869百万円）調整後。

2. 主要勘定の状況 【単体】

（1）預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金・法人預金を中心に、2021年12月末比1,864億円増加し、8兆9,039億円となりました。

（億円）

	2022年12月末	2021年12月末比		2021年12月末	2022年9月末
		増減額	増減率		
預金	84,028	1,971	2.4%	82,057	82,011
譲渡性預金	5,011	△106	△2.0%	5,117	6,374
預金・譲渡性預金	89,039	1,864	2.1%	87,174	88,386
個人	56,864	1,920	3.4%	54,943	55,853
法人	27,050	1,029	3.9%	26,020	26,967
金融・公金	5,125	△1,085	△17.4%	6,210	5,565

（2）貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2021年12月末比2,279億円増加し、6兆2,725億円となりました。なお、中小企業等貸出金については、2021年12月末比1,287億円増加して、4兆1,492億円となりました。

（億円）

	2022年12月末	2021年12月末比		2021年12月末	2022年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	62,725	2,279	3.7%	60,445	62,223
うち中小企業等貸出金	41,492	1,287	3.2%	40,204	40,977
うち中小企業向け貸出金	24,946	1,200	5.0%	23,746	24,454
住宅ローン	17,260	22	0.1%	17,237	17,237

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,403億円となりました。

(億円)

	2022年12月末	2021年12月末比		2021年12月末	2022年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	30,104	△ 1,380	△ 4.3%	31,484	29,873
債券	21,081	1,290	6.5%	19,791	20,234
株式	9,022	△ 2,671	△ 22.8%	11,693	9,639
(うち評価差額)	6,700	△ 3,438	△ 33.9%	10,138	7,566
評価差額除く有価証券	23,403	2,057	9.6%	21,346	22,307

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2021年12月末比177億円増加し、7,138億円となりました。

期中販売額については、前年同期比で投資信託が減少した一方、保険は増加しました。

< 残高 >

(億円)

		2022年12月末	2021年12月末比		2021年12月末	2022年9月末
			増減額	増減率		
京 都 銀 行	投資信託	2,178	△ 48		2,227	2,187
	保険	2,822	160		2,661	2,803
	外貨預金	132	△ 57		190	156
	公共債	527	△ 125		653	563
京銀証券		1,476	248		1,228	1,466
グループ合計		7,138	177		6,961	7,177

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

< 期中販売額 >

(億円)

	2022年度 第3四半期	前年同期比	2021年度 第3四半期
投資信託	419	△ 175	594
金融商品仲介	423	△ 0	423
保険	300	116	184

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

（1）有価証券の評価差額（含み益） 【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は、6,700億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2022年12月末			2021年12月末			2022年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	6,700	7,354	654	10,138	10,204	65	7,566	7,984	417
株式	7,317	7,327	10	9,963	9,983	19	7,931	7,944	12
債券	△ 458	13	472	32	70	37	△ 233	21	255
その他	△ 158	13	171	142	149	7	△ 131	19	150

（2）不良債権の状況 【単体】

金融再生法開示債権比率は1.52%、また、部分直接償却を実施した場合には1.45%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2022年12月末	2021年12月末比		2022年9月末
		2022年12月末	2021年12月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	28	64	100
危険債権	816	66	750	802
要管理債権	61	△ 4	66	62
開示債権合計	970	89	880	965
開示債権比率	1.52%	0.09%	1.43%	1.53%
<部分直接償却後>開示債権合計	926	77	848	919
開示債権比率	1.45%	0.07%	1.38%	1.45%

4. 2022年度の業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年度の業績予想は、第3四半期決算の状況を踏まえ、連結の親会社株主に
 帰属する当期純利益は250億円、単体の当期純利益は236億円に上方修正いたします。

【 連結 】

（百万円）

	2022年度			2021年度
	今回修正	増減額	前回発表	
連結経常利益	35,400	1,200	34,200	29,176
親会社株主に帰属する当期純利益	25,000	1,000	24,000	20,621

【 単体 】

（百万円）

	2022年度			2021年度
	今回修正	増減額	前回発表	
経常利益	33,000	1,800	31,200	26,084
当期純利益	23,600	1,400	22,200	18,718

5. 配当予想の修正

業績予想の上方修正に伴い、一層の株主還元を図るため、期末配当金を20円
 上方修正の80円とし、年間では140円とする予定です。

また、30億円（700千株）を上限とした自己株式取得（2022年11月14日公表）に
 加えて、本日、20億円（450千株）を上限とした自己株式取得の決定を公表して
 おります。

	2022年度			2021年度
	今回修正	増減額	前回発表	
中間配当金	60円 実施済			35円
期末配当金	80円	20円	60円	65円
年間配当金	140円	20円	120円	100円

（注）2021年度中間配当金35円のうち5円は、創立80周年記念配当であります。

自己資本比率（国内基準）の2022年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。